



●たかさき新電力株式会社

佐野 橋の補修
牛伏山の観光振興

角倉 邦良
(超党派の会)

質問 昨今の烏川の増水により、佐野橋の上流右岸側の橋台付近の洗掘が以前よりさらに進んでいる。いつどのように対応するのか。

答弁 秋以降速やかに補修工事が実施できるよう、工法などについて、高崎河川国道事務所と協議を行っていきたい。

質問 牛伏山の天守閣を模した展望台の1階には、古くなくった工業製品などが長く展示されたままである。吉井の歴史を掘り起こすような展示ができないか。

答弁 商工会と協議した結果、古い展示物は撤去することとなり、現在約60平方メートルのスペースが確保されている。今後は、商工会や観光協会などの意見を伺いながら、吉井地域の児童・生徒や文化団体の作品展示などさまざまな角度から調査し、展望台に訪れた人に楽しんでいただけるペースの活用を研究したい。

高崎市の有機農業への支援
板橋区立榛名林間学園の無償譲渡

宮原田 綾香
(たかさき未来)

質問 環境保全型農業直接支払交付金の昨年度の充足率は68%で、県内で100%交付していない自治体は、本市だけである。今年度の充足率は。

答弁 取り組み面積が今後確定するため充足率は未定である。本市では環境保全型農業直接支払交付金の取り組み面積が県内で最も多く、環境負荷低減が図られていることから、今後も予算を有効に活用し幅広い農業支援を行いたい。

質問 板橋区立榛名林間学園の無償譲渡について、区の報告書には施設の老朽化にかかる改修費が約20億円と記載されている。使用しない施設は、解体後の引き渡しを交渉すべきと考えるが、市の方針は。

答弁 板橋区との調整協議では、管理棟、宿泊棟、多目的ホール棟の全ての建物の他、備品や立木を対象物件として覚書を取り交わしているため、覚書のとおり譲り受けたい。

都市計画道路の見直し

高橋 淳
(新風会)

質問 本市では、令和4年度から未着手、未整備の路線を対象に、都市計画道路を見直しているが、見直しには選択と集中の考え方が大切である。見直し対象を選定する際の判断基準や評価に用いる客観的な指標、重視する項目は。

答弁 72路線を対象に、渋滞緩和や経済効果、代替路線の有無などあらゆる視点で見直しの検証をし、総合的な観点から評価を行っている。

質問 計画の廃止が検討される地域には、市民への丁寧な説明が求められるが、周知方法は。また、見直し後の地域のまちづくりのビジョンをどのようにに共有していくのか。

答弁 見直しの対象となる路線については、県が示すガイドラインに基づき、パブリックコメントの実施や都市計画変更手続きの中で説明会、案の縦覧などで広く周知し、意見聴取の機会を設けていく。

大河ドラマとまちづくり

後閑 賢二
(新風会)

質問 倉渚地域には、大河ドラマの主人公となる小栗上野介公の関係史跡が数多くある。地域での備えと取り組みは。

答弁 東善寺や顕彰慰霊碑、小高用水などの史跡は、地域の観光資源としても重要な役割を果たしているが、駐車場が少なく通路等の安全確保が困難な箇所もある。そのため、環境整備等の関連経費の補正予算を今定例会に上程した。

質問 大河ドラマをきっかけとした、子どもたちへの教育的な取り組みは。

答弁 これまで倉渚地域を中心に取り組みられてきた小栗かるたなどを市全体の子どもたちに広く普及啓発できるように検討する他、現在プロジェクト推進協議会において、教材としての動画製作や地元小・中学生によるボランティアガイドの育成が協議されているため、具体化に向け教育委員会と連携し取り組んでいく。

農業の現状とこれから
戦後80年、平和への取り組み

金子 和幸
(日本共産党)

質問 耕地面積が減少傾向にあるが、本市の農業者数の推移と年齢分布、その要因は。

答弁 農業センサスによる本市の総農家数は、平成27年から令和2年の5年間で1218戸、約18%減少している。平均年齢は69・4歳で、70歳以上が約51%と半数以上を占め、45歳未満は約8%である。全国的な傾向と同様に本市の農業者の減少は、高齢化や後継者不足などが考えられる。

質問 高崎城址公園の平和ゾーンを広く周知するため、高崎まつりなど人出の多い時に立て看板を設置する考えは。

答弁 平和ゾーンを多くのの人に知ってもらうため、お堀端にある高崎城址周辺案内図と高松町交差点にある高崎駅西口周辺案内図に案内表示を追加し、広く周知に努めている。人出がある際の一時的な看板設置は、安全管理や会場運営の状況から不向きと考える。

吉井地域産業団地計画
池地区の開発行為

大竹 隆一
(新風会)

質問 吉井地域は交通アクセス機能が高いため、産業団地を整備することで、さらなる経済活動の活性化が期待できる。検討状況や今後の計画は。

答弁 国道254号バイパス沿線を中心に適地を絞り込み、現地調査を開始した。関係機関との調整とともに、関係権利者や周辺住民への説明を丁寧に行い、整備を進めたい。

質問 池地区では、無秩序に開発が進み、行き止まりや袋小路の道路もある。なぜこのような状況になるのか。後々喜ばれるような形に整え、適正な土地利用を進めて欲しい。

答弁 吉井地域は非線引き都市計画区域のため、比較的規制が緩い。特に池地区は、小規模な民間開発が見られる。用途地域の設定で開発や建築行為をある程度制限する方策もあるが、手続きに多くの時間を要する。実情に応じた土地利用の在り方を研究したい。

再生可能エネルギーへの取り組み
学力アップ推進事業

逆瀬川 義久
(公明党)

質問 高浜クリーンセンターでの発電による売電の実績は。

答弁 4、5月の売電実収入は約1億1500万円、市内331カ所の市施設に供給し、約8割の電力を賄っている。

質問 市内の太陽光パネル設置住宅のうち、約5割の8200件で固定価格の買い取り期間が終了している。その電力をたかさき新電力株式会社で買い取り、再生可能エネルギーとして供給できないか。

答弁 中長期的には多様な再生可能エネルギー由来の電力を調達していくこととしており、現在は事業開始から日も浅いため、今後経営安定化が図られた際に適切に判断する。

質問 学力アップ大作戦で開始する英語学習の内容は。

答弁 小学5、6年生と中学生の希望者を対象に、プリント学習を中心に実施する。ボランティアの内容は今までと同様の支援を想定している。

森林環境譲与税
感染症とワクチン接種

堀口 順
(市民クラブ)

質問 森林環境譲与税のうち、市町村に用途が委ねられている森林の整備の促進に関する施策への活用状況は。

答弁 本市では、観音山自然歩道の整備や吉井地域の牛伏山を花で囲むプロジェクト、群馬地域での古墳の木製階段の改修、くらぶちメロン村における水耕栽培ハウスへの木質バイオマスボイラーの導入などの森林、木材の魅力を引き出す事業に活用している。

質問 百日せきによる乳幼児の重症化を防ぐワクチン追加接種に対する助成が必要と考えるが、本市での助成は。

答弁 日本小児科学会では、ワクチンの効果が弱まるとされる学童期前と11、12歳の間の追加接種を推奨しているが、全国的に追加接種への助成を行う自治体は少なく、本市も助成は行っていない。今後の国の動向や他の自治体の導入状況等を注視していく。